

令和6年度 宮城県岩沼市
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

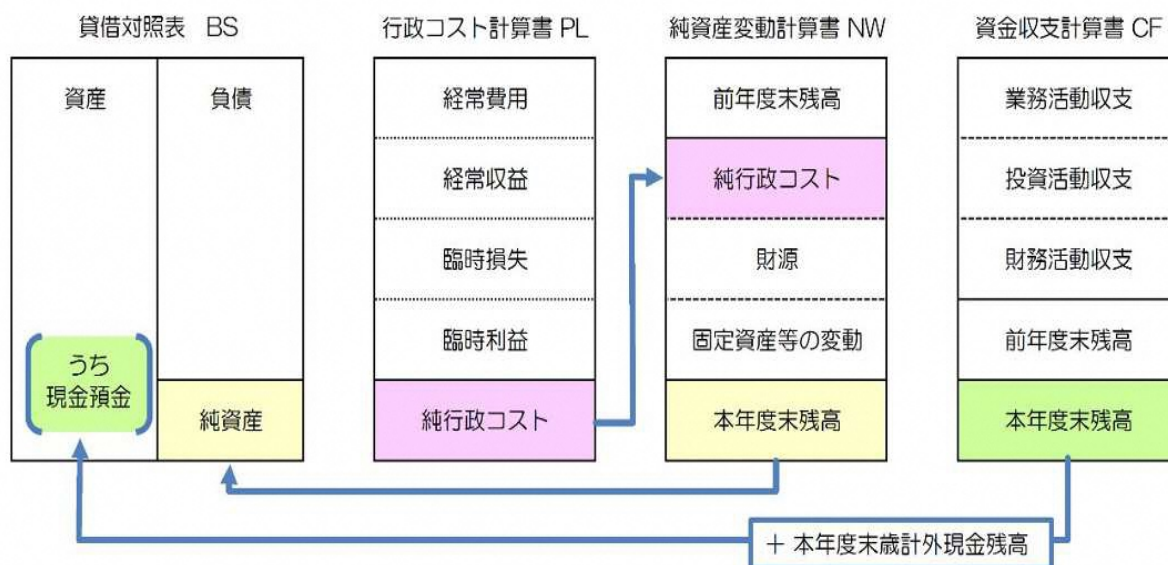
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険事業特別会計
	矢野目西地区土地区画整理事業会計
公営企業会計	水道事業会計
	公共下水道事業会計
	特定公共下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	亶理名取共立衛生処理組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	亶理地区行政事務組合
	株式会社エフエムいわぬま

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和6年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和7年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
43,656	43,448	43,137

※各年度の12月31日時点の住民基本台帳を基にしています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	71,314	1 固定負債	11,156
①有形固定資産	62,537	①地方債	9,669
i 事業用資産	34,708	②その他	1,487
ii インフラ資産	27,567	2 流動負債	1,715
iii 物品	262	①1年内償還予定地方債	1,220
②無形固定資産	355	②その他	496
③投資その他資産	8,422	負債合計	12,871
2 流動資産	5,672	純資産	
①現金預金	1,321	純資産合計	
②未収金	60		
③基金	4,259		
④その他	32		
資産合計	76,986	負債・純資産合計	76,986

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	18,214
①業務費用	9,233
i 人件費	3,118
ii 物件費等	5,882
(うち減価償却費)	2,104
iii その他の業務費用	233
②移転費用	8,981
i 補助金等	2,529
ii 社会保障給付	5,139
iii その他	1,313
2 経常収益	489
①使用料及び手数料	212
②その他	277
3 純経常行政コスト	17,726
4 臨時損失	716
5 臨時利益	138
6 純行政コスト	18,303

+ 歳計外現金59

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,700
①業務支出	16,029
②業務収入	17,729
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 942
①投資活動支出	3,054
i 公共施設等整備費支出	1,401
ii 基金積立金支出	1,325
iii その他の支出	328
②投資活動収入	2,112
i 国県等補助金収入	763
ii 基金取崩収入	1,032
iii その他の収入	317
3 財務活動収支	△ 709
①財務活動支出	1,409
②財務活動収入	700
4 本年度資金収支額	49
5 前年度末資金残高	1,213
6 本年度末資金残高	1,262

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 18,303
2 財源	18,089
①税収等	12,659
②国県等補助金	5,431
3 本年度差額	△ 214
4 その他増減	1,711
5 本年度純資産変動額	1,497
6 前年度末純資産残高	62,617
7 本年度末純資産残高	64,115

一般会計等の貸借対照表BSから、年度末時点において約770億円の資産を所有し、129億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の81%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は57億円であり、資産合計のうち7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち85%を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは183億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を2億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	118,620	1 固定負債	29,192
①有形固定資産	110,520	①地方債等	17,838
i 事業用資産	34,708	②その他	11,354
ii インフラ資産	72,500	2 流動負債	2,801
iii 物品	3,312	①1年内償還予定地方債等	1,861
②無形固定資産	1,088	②その他	940
③投資その他資産	7,012	負債合計	31,993
2 流動資産	11,665	純資産	
①現金預金	5,839	純資産合計	98,292
②未収金	316		
③基金	5,497		
④その他	13		
3 繰延資産	0		
資産合計	130,285	負債・純資産合計	130,285

+ 歳計外現金 59

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,487
①業務支出	24,705
②業務収入	27,173
③臨時支出	0
④臨時収入	19
2 投資活動収支	△ 1,401
①投資活動支出	4,298
i 公共施設等整備費支出	2,570
ii 基金積立金支出	1,602
iii その他の支出	125
②投資活動収入	2,896
i 国県等補助金収入	1,058
ii 基金取崩収入	1,336
iii その他の収入	502
3 財務活動収支	△ 516
①財務活動支出	2,002
②財務活動収入	1,486
4 本年度資金収支額	569
5 前年度末資金残高	5,212
6 本年度末資金残高	5,781

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	28,561
①業務費用	12,528
i 人件費	3,286
ii 物件費等	8,844
(うち減価償却費)	3,803
iii その他の業務費用	398
②移転費用	16,033
i 補助金等	10,887
ii 社会保障給付	5,140
iii その他	7
2 経常収益	2,618
①使用料及び手数料	2,238
②その他	381
3 純経常行政コスト	25,942
4 臨時損失	721
5 臨時利益	223
6 純行政コスト	26,441

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 26,441
2 財源	25,761
①税収等	15,753
②国県等補助金	10,008
3 本年度差額	△ 680
4 その他増減	1,713
5 本年度純資産変動額	1,033
6 前年度末純資産残高	97,258
7 本年度末純資産残高	98,292

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（水道、公共下水道、特定公共下水道）の資産が加わり、資産合計1,303億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の82%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて197億円と負債合計320億円のうち62%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは264億円となっており、住民一人当たり61万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	120,595	1 固定負債	30,043
①有形固定資産	111,887	①地方債等	17,989
i 事業用資産	35,980	②その他	12,054
ii インフラ資産	72,500	2 流動負債	2,908
iii 物品	3,407	①1年内償還予定地方債等	1,929
②無形固定資産	1,088	②その他	979
③投資その他資産	7,620	負債合計	32,951
2 流動資産	12,113	純資産	
①現金預金	6,024	純資産合計	99,757
②未収金	319		
③基金	5,756		
④その他	14		
3 繰延資産	0	資産合計	132,708
負債・純資産合計		負債・純資産合計	132,708

+ 歳計外現金 59

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,490
①業務支出	28,995
②業務収入	31,466
③臨時支出	0
④臨時収入	19
2 投資活動収支	△ 1,380
①投資活動支出	4,455
i 公共施設等整備費支出	2,590
ii 基金積立金支出	1,740
iii その他の支出	125
②投資活動収入	3,075
i 国県等補助金収入	1,058
ii 基金取崩収入	1,455
iii その他の収入	562
3 財務活動収支	△ 569
①財務活動支出	2,070
②財務活動収入	1,501
4 本年度資金収支額	540
5 前年度末資金残高	5,422
6 比例連結割合変更に伴う差額	2
7 本年度末資金残高	5,965

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	32,991
①業務費用	13,930
i 人件費	3,749
ii 物件費等	9,735
(うち減価償却費)	3,926
iii その他の業務費用	445
②移転費用	19,061
i 補助金等	13,912
ii 社会保障給付	5,140
iii その他	9
2 経常収益	2,724
①使用料及び手数料	2,303
②その他	421
3 純経常行政コスト	30,267
4 臨時損失	721
5 臨時利益	282
6 純行政コスト	30,706

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 30,706
2 財源	29,948
①税収等	17,796
②国県等補助金	12,152
3 本年度差額	△ 758
4 その他増減	1,714
5 本年度純資産変動額	956
6 前年度末純資産残高	98,801
7 本年度末純資産残高	99,757

連結貸借対照表BSでは、資産合計1,327億円、負債合計330億円、純資産合計998億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が1,119億円と資産合計の84%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが307億円となっており、住民一人当たり71万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を8億円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「都市Ⅰ-3」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円/人	一般会計等	1,744	1,741	1,785
		全体	3,009	2,975	3,020
		※一般会計等 同規模団体平均値	2,310	2,346	/
資産合計÷人口		資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、低い数値となっています。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.7	3.7	3.5
		全体	3.8	3.7	3.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.1	3.1	/
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。当年度は前年度よりも数値が減少しておりますが、同規模団体平均値と比較するとやや高い数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	49.2	50.3	53.2
		全体	36.7	38.2	41.1
		※一般会計等 同規模団体平均値	63.8	64.9	/
減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却 資産＋減価償却累計額) ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年少しずつ数値が上昇していますが、同規模団体平均値よりもかなり低い状況です。			

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	81.8	82.8	83.3
		全体	56.7	75.2	75.4
		※一般会計等 同規模団体平均値	67.3	68.0	/
純資産÷資産合計	<p>純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。例年増加傾向にあり、同規模団体平均値と比較しても高い数値となっています。</p>				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	10.3	10.0	9.8
		※一般会計等 同規模団体平均値	22.7	22.8	/
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	<p>有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。</p>				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円/人	一般会計等	317	300	298
		全体	1,302	737	742
		※一般会計等 同規模団体平均値	708	703	/
負債合計÷人口	<p>住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、例年減少傾向にあり、同規模団体平均値と比較するとかなり低い数値となっています。</p>				
②業務・投資活動収支	千円	一般会計等	261,351	469,212	1,088,233
		全体	296,398	982,367	1,493,610
		※一般会計等 同規模団体平均値	774,000	588,000	/
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	<p>地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。</p>				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(4) 効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	400	430	424
		全体	576	619	613
		※一般会計等 同規模団体平均値	575.0	597	
②住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	40	47	49
		全体	78	85	88
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p> <p>住民一人当たり行政コストは、前年度より減少しており、同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。一方で、住民一人当たり減価償却費は、やや増加傾向にあります。</p>				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税率等比率	%	一般会計等	103.4	112.6	101.2
		全体	103.1	111.5	102.6
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税金等＋国県等補助金	<p>税金などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに3年連続100%を上回っていません。</p>				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.7	2.4	2.7
		全体	9.6	9.1	9.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.8	4.4	
経常収益÷経常費用	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等では、同規模団体平均値と比較すると、受益者負担の割合が低めになっています。</p>				

5. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和6年度は一般会計等83.3%、全体75.4%となっており、一見するとかかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人当たり負債額について

指標では、一般会計等298千円/人、全体742千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。令和7年3月末時点で臨時財政対策債が46.9億円あり、この分を除外すると住民一人当たり負債額は一般会計等190千円/人、全体633千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表
(令和7年 3月31日)

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,313,905	固定負債	11,155,701
有形固定資産	62,536,601	地方債	9,668,772
事業用資産	34,707,623	地方債(臨時財政対策債除く)	5,453,888
土地	19,948,658	臨時財政対策債	4,214,884
立木竹	-	長期未払金	-
建物	37,214,945	退職手当引当金	1,340,160
建物減価償却累計額	△23,457,941	損失補償等引当金	983
工作物	2,260,016	その他	145,786
工作物減価償却累計額	△1,311,130	流動負債	1,715,458
船舶	-	1年内償還予定地方債	1,219,659
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	747,239
浮標等	-	臨時財政対策債	472,420
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,834
建設仮勘定	53,075	預り金	58,958
インフラ資産	27,566,522	その他	191,007
土地	4,431,157	負債合計	12,871,160
建物	627,452	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△367,778	固定資産等形成分	75,608,954
工作物	40,245,948	余剰分(不足分)	△11,494,367
工作物減価償却累計額	△17,609,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	238,800		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	1,268,283		
物品減価償却累計額	△1,005,827		
無形固定資産	355,021		
ソフトウェア	355,021		
その他	-		
投資その他の資産	8,422,282		
投資及び出資金	1,583,870		
有価証券	43,109		
出資金	45,686		
その他	1,495,075		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	136,443		
長期貸付金	153,858		
基金	6,556,806		
減債基金	-		
その他	6,556,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△8,695		
流動資産	5,671,842		
現金預金	1,321,045		
未収金	59,645		
短期貸付金	35,580		
基金	4,259,469		
財政調整基金	3,603,726		
減債基金	655,744		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,898	純資産合計	64,114,587
資産合計	76,985,746	負債及び純資産合計	76,985,746

【様式第 2号】

行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,214,226
業務費用	9,233,124
人件費	3,118,222
職員給与費	2,137,205
賞与等引当金繰入額	245,834
退職手当引当金繰入額	-
その他	735,183
物件費等	5,882,389
物件費	3,720,214
維持補修費	58,044
減価償却費	2,104,131
その他	-
その他の業務費用	232,513
支払利息	36,485
徴収不能引当金繰入額	12,593
その他	183,435
移転費用	8,981,101
補助金等	2,529,334
社会保障給付	5,139,153
他会計への繰出金	1,306,080
その他	6,534
経常収益	488,540
使用料及び手数料	211,823
その他	276,717
純経常行政コスト	17,725,686
臨時損失	716,267
災害復旧事業費	-
資産除売却損	716,267
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	138,468
資産売却益	129,766
その他	8,702
純行政コスト	18,303,485

【様式第 3号】

純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,617,347	74,309,160	△11,691,813
純行政コスト(△)	△18,303,485		△18,303,485
財源	18,089,276		18,089,276
税収等	12,658,542		12,658,542
国県等補助金	5,430,734		5,430,734
本年度差額	△214,209		△214,209
固定資産等の変動(内部変動)		△958,134	958,134
有形固定資産等の増加		1,421,054	△1,421,054
有形固定資産等の減少		△2,839,294	2,839,294
貸付金・基金等の増加		1,660,964	△1,660,964
貸付金・基金等の減少		△1,200,858	1,200,858
資産評価差額	2,219	2,219	
無償所管換等	1,709,229	1,709,229	
その他	-	546,480	△546,480
本年度純資産変動額	1,497,239	1,299,794	197,446
本年度末純資産残高	64,114,587	75,608,954	△11,494,367

資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,028,998
業務費用支出	7,047,897
人件費支出	3,049,800
物件費等支出	3,778,258
支払利息支出	36,485
その他の支出	183,354
移転費用支出	8,981,101
補助金等支出	2,529,334
社会保障給付支出	5,139,153
他会計への繰出支出	1,306,080
その他の支出	6,534
業務収入	17,729,305
税込等収入	12,642,599
国県等補助金収入	4,667,974
使用料及び手数料収入	212,622
その他の収入	206,110
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,700,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,053,864
公共施設等整備費支出	1,400,660
基金積立金支出	1,325,079
投資及び出資金支出	203,124
貸付金支出	125,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,112,264
国県等補助金収入	762,760
基金取崩収入	1,032,039
貸付金元金回収収入	168,803
資産売却収入	148,661
その他の収入	-
投資活動収支	△941,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,409,240
地方債償還支出	1,179,160
その他の支出	230,080
財務活動収入	700,000
地方債発行収入	700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△709,240
本年度資金収支額	49,467
前年度末資金残高	1,212,620
本年度末資金残高	1,262,087
前年度末歳計外現金残高	83,999
本年度歳計外現金増減額	△25,041
本年度末歳計外現金残高	58,958
本年度末現金預金残高	1,321,045

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,619,600	固定負債	29,192,156
有形固定資産	110,519,740	地方債等	17,838,165
事業用資産	34,707,623	地方債等(臨時財政対策債除く)	13,623,280
土地	19,948,658	臨時財政対策債	4,214,884
立木竹	-	長期未払金	-
建物	37,214,945	退職手当引当金	1,340,160
建物減価償却累計額	△23,457,941	損失補償等引当金	983
工作物	2,260,016	その他	10,012,849
工作物減価償却累計額	△1,311,130	流動負債	2,800,881
船舶	-	1年内償還予定地方債等	1,860,558
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,388,137
浮標等	-	臨時財政対策債	472,420
浮標等減価償却累計額	-	未払金	427,130
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	261,220
建設仮勘定	53,075	預り金	59,320
インフラ資産	72,499,968	その他	192,653
土地	4,802,605	負債合計	31,993,038
建物	4,338,321	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△1,218,358	固定資産等形成分	124,152,084
工作物	95,177,946	余剰分(不足分)	△25,860,223
工作物減価償却累計額	△31,109,684	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	509,139		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	6,861,587		
物品減価償却累計額	△3,549,437		
無形固定資産	1,087,869		
ソフトウェア	355,021		
その他	732,847		
投資その他の資産	7,011,992		
投資及び出資金	88,795		
有価証券	43,109		
出資金	45,686		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,740		
長期貸付金	153,858		
基金	6,556,806		
減債基金	-		
その他	6,556,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△15,207		
流動資産	11,665,299		
現金預金	5,839,481		
未収金	315,669		
短期貸付金	35,580		
基金	5,496,904		
財政調整基金	4,841,160		
減債基金	655,744		
棚卸資産	61,713		
その他	-		
徴収不能引当金	△84,048		
繰延資産	-	純資産合計	98,291,861
資産合計	130,284,899	負債及び純資産合計	130,284,899

【様式第 2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,560,723
業務費用	12,527,634
人件費	3,286,027
職員給与費	2,220,380
賞与等引当金繰入額	257,402
退職手当引当金繰入額	-
その他	808,245
物件費等	8,844,064
物件費	4,928,937
維持補修費	112,196
減価償却費	3,802,931
その他	-
その他の業務費用	397,543
支払利息	141,369
徴収不能引当金繰入額	22,134
その他	234,040
移転費用	16,033,089
補助金等	10,886,651
社会保障給付	5,139,801
他会計への繰出金	-
その他	6,637
経常収益	2,618,364
使用料及び手数料	2,237,816
その他	380,548
純経常行政コスト	25,942,359
臨時損失	721,269
災害復旧事業費	-
資産除売却損	721,246
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	222,578
資産売却益	194,739
その他	27,839
純行政コスト	26,441,050

全体純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	97,258,463	123,588,596	△26,330,133	-
純行政コスト(△)	△26,441,050		△26,441,050	-
財源	25,761,343		25,761,343	-
税収等	15,753,272		15,753,272	-
国県等補助金	10,008,071		10,008,071	-
本年度差額	△679,706		△679,706	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,703,698	1,703,698	
有形固定資産等の増加		2,608,545	△2,608,545	
有形固定資産等の減少		△4,543,072	4,543,072	
貸付金・基金等の増加		1,736,837	△1,736,837	
貸付金・基金等の減少		△1,506,009	1,506,009	
資産評価差額	2,219	2,219		
無償所管換等	1,710,886	1,710,886		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	554,082	△554,082	
本年度純資産変動額	1,033,399	563,488	469,910	-
本年度末純資産残高	98,291,861	124,152,084	△25,860,223	-

全体資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,705,226
業務費用支出	8,672,137
人件費支出	3,214,120
物件費等支出	5,075,015
支払利息支出	141,369
その他の支出	241,632
移転費用支出	16,033,089
補助金等支出	10,886,651
社会保障給付支出	5,139,801
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,637
業務収入	27,173,112
税込等収入	15,592,024
国県等補助金収入	9,006,694
使用料及び手数料収入	2,264,407
その他の収入	309,987
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23
臨時収入	19,137
業務活動収支	2,487,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,297,719
公共施設等整備費支出	2,570,315
基金積立金支出	1,602,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	125,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,896,224
国県等補助金収入	1,058,404
基金取崩収入	1,335,668
貸付金元金回収収入	168,803
資産売却収入	291,546
その他の収入	41,802
投資活動収支	△1,401,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,002,095
地方債等償還支出	1,769,773
その他の支出	232,322
財務活動収入	1,485,600
地方債等発行収入	1,485,600
その他の収入	-
財務活動収支	△516,495
本年度資金収支額	569,010
前年度末資金残高	5,211,514
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,780,523
前年度末歳計外現金残高	83,999
本年度歳計外現金増減額	△25,041
本年度末歳計外現金残高	58,958
本年度末現金預金残高	5,839,481

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,594,993	固定負債	30,043,130
有形固定資産	111,886,510	地方債等	17,989,496
事業用資産	35,979,818	地方債等(臨時財政対策債除く)	13,774,612
土地	19,999,384	臨時財政対策債	4,214,884
立木竹	-	長期未払金	-
建物	39,477,002	退職手当引当金	2,039,803
建物減価償却累計額	△24,509,087	損失補償等引当金	983
工作物	4,379,291	その他	10,012,849
工作物減価償却累計額	△3,419,847	流動負債	2,907,653
船舶	256	1年内償還予定地方債等	1,928,649
船舶減価償却累計額	△256	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,456,229
浮標等	-	臨時財政対策債	472,420
浮標等減価償却累計額	-	未払金	430,024
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	1,132
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,450
建設仮勘定	53,075	預り金	59,745
インフラ資産	72,499,968	その他	192,653
土地	4,802,605	負債合計	32,950,784
建物	4,338,321	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△1,218,358	固定資産等形成分	126,386,363
工作物	95,177,946	余剰分(不足分)	△26,673,186
工作物減価償却累計額	△31,109,684	他団体出資等分	44,238
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	509,139		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	7,615,114		
物品減価償却累計額	△4,208,389		
無形固定資産	1,088,126		
ソフトウェア	355,021		
その他	733,105		
投資その他の資産	7,620,356		
投資及び出資金	63,295		
有価証券	17,609		
出資金	45,686		
その他	-		
長期延滞債権	227,740		
長期貸付金	153,858		
基金	7,187,853		
減債基金	-		
その他	7,187,853		
その他	2,818		
徴収不能引当金	△15,207		
流動資産	12,113,206		
現金預金	6,023,915		
未収金	319,320		
短期貸付金	35,580		
基金	5,755,790		
財政調整基金	5,100,047		
減債基金	655,744		
棚卸資産	61,713		
その他	948		
徴収不能引当金	△84,059		
繰延資産	-	純資産合計	99,757,415
資産合計	132,708,199	負債及び純資産合計	132,708,199

連結行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,990,776
業務費用	13,930,010
人件費	3,749,270
職員給与費	2,634,190
賞与等引当金繰入額	289,312
退職手当引当金繰入額	10,369
その他	815,399
物件費等	9,735,450
物件費	5,572,274
維持補修費	237,458
減価償却費	3,925,675
その他	42
その他の業務費用	445,290
支払利息	141,588
徴収不能引当金繰入額	22,138
その他	281,564
移転費用	19,060,766
補助金等	13,912,116
社会保障給付	5,139,801
その他	8,850
経常収益	2,723,886
使用料及び手数料	2,302,900
その他	420,986
純経常行政コスト	30,266,890
臨時損失	721,269
災害復旧事業費	-
資産除売却損	721,246
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	282,114
資産売却益	254,275
その他	27,839
純行政コスト	30,706,045

連結純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	98,801,289	125,704,783	△26,949,933	46,440
純行政コスト(△)	△30,706,045		△30,703,843	△2,202
財源	29,948,022		29,948,022	-
税収等	17,796,384		17,796,384	-
国県等補助金	12,151,638		12,151,638	-
本年度差額	△758,023		△755,821	△2,202
固定資産等の変動(内部変動)		△1,586,001	1,586,001	
有形固定資産等の増加		2,628,212	△2,628,212	
有形固定資産等の減少		△4,665,817	4,665,817	
貸付金・基金等の増加		2,075,729	△2,075,729	
貸付金・基金等の減少		△1,624,126	1,624,126	
資産評価差額	2,219	2,219		
無償所管換等	1,709,662	1,709,662		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,268	1,619	-	
その他	-	554,082	△554,082	
本年度純資産変動額	956,126	681,580	276,747	△2,202
本年度末純資産残高	99,757,415	126,386,363	△26,673,186	44,238

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,995,290
業務費用支出	9,936,565
人件費支出	3,662,759
物件費等支出	5,843,176
支払利息支出	141,588
その他の支出	289,042
移転費用支出	19,058,725
補助金等支出	13,910,074
社会保障給付支出	5,139,801
その他の支出	8,850
業務収入	31,466,044
税込等収入	17,635,136
国県等補助金収入	11,150,261
使用料及び手数料収入	2,329,491
その他の収入	351,156
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23
臨時収入	19,137
業務活動収支	2,489,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,455,151
公共施設等整備費支出	2,589,982
基金積立金支出	1,740,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	125,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,074,935
国県等補助金収入	1,058,404
基金取崩収入	1,454,843
貸付金元金回収収入	168,803
資産売却収入	351,082
その他の収入	41,802
投資活動収支	△1,380,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,070,176
地方債等償還支出	1,837,854
その他の支出	232,322
財務活動収入	1,500,745
地方債等発行収入	1,500,745
その他の収入	-
財務活動収支	△569,431
本年度資金収支額	540,222
前年度末資金残高	5,421,992
比例連結割合変更に伴う差額	2,373
本年度末資金残高	5,964,587
前年度末歳計外現金残高	84,242
本年度歳計外現金増減額	△24,914
本年度末歳計外現金残高	59,328
本年度末現金預金残高	6,023,915